

航空局では、空港の脱炭素化に向けて、「空港分野におけるCO2削減に関する検討会」を設置し、空港施設・車両のCO2削減対策や空港再エネ拠点化などの検討を推進しつつ、重点調査空港におけるより具体的なケーススタディーを進めているところ。

一方、各空港における対策実施・設備導入に向けた体制を整え、重点調査空港における検討の加速化・深化が図られるためには、**空港関係者と省エネ・再エネ関係の技術や知見等を有する企業が、それぞれの情報を共有し、協力体制を構築していくことが重要**である。このため、検討会の下に、「**空港の脱炭素化に向けた官民連携プラットフォーム**」を立ち上げる。

空港関係者

省エネ・再エネ 関係企業

空港管理者（会社・自治体・国）
エアライン、空港運営権者、空港内関係事業者
エネルギー関係事業者、省エネ・再エネ設備関係企業
商社、建設会社、金融機関
空港周辺自治体、経産省、環境省、国交省航空局
顧問（検討会有識者委員）
など

国・自治体

<実施内容>

- ・重点調査空港等による取組紹介
- ・民間企業による省エネ・再エネ技術等の紹介 等

